

平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 22 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社  
 コード番号 2743

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hbd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 永瀬 則幸  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 道下 寛一

TEL (03) 3262 - 6827

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 22 日  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日  
 単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

1. 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	23,067	( 7.7 )	506	( 2.8 )	561	( 23.6 )
16 年 12 月期	21,427	( 5.1 )	492	( 22.3 )	454	( 24.7 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	373 ( 4.9 )	5,875 97	5,776 58	17.8	5.9	2.4
16 年 12 月期	355 ( 3.6 )	5,674 13	5,559 47	17.9	5.0	2.1

(注) 期中平均株式数 17 年 12 月期 54,774 株 16 年 12 月期 54,993 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
		中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 12 月期	3,000 00	1,500 00	1,500 00	165	51.1	7.4
16 年 12 月期	3,000 00	1,500 00	1,500 00	163	52.9	8.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	9,515	2,217	23.3	39,216 83
16 年 12 月期	9,579	1,977	20.6	35,585 30

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月期 55,234 株 16 年 12 月期 54,329 株

期末自己株式数 17 年 12 月期 1,851 株 16 年 12 月期 1,351 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,533	293	178	1,500 00	-	-
通期	24,000	636	380	-	1,500 00	3,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,879 円 82 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結) 9 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

# 1. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,855,060		1,682,648		172,411
2. 受取手形		62,662		51,570		11,092
3. 売掛金		3,945,994		4,484,713		538,718
4. 商品		1,378,437		2,084,048		705,611
5. 未着品		173,147		67,859		105,288
6. 前渡金		32,076		40,299		8,222
7. 前払費用		28,650		26,777		1,873
8. 未収入金		142,368		109,649		32,719
9. 買建通貨オプション		-		141,192		141,192
10. 繰延ヘッジ損失		702,966		-		702,966
11. 繰延税金資産		40,795		29,417		11,378
12. その他		52,596		114,607		62,011
貸倒引当金		10,992		4,830		6,162
流動資産合計		8,403,764	87.7	8,827,953	92.8	424,189
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		34,590		37,265		
減価償却累計額		6,606	27,983	6,956	30,309	2,325
(2) 車両運搬具		4,702		4,702		
減価償却累計額		4,316	386	4,427	274	111
(3) 工具器具備品		32,269		34,632		
減価償却累計額		17,197	15,072	22,265	12,366	2,706
(4) 土地			27,940		27,940	-
有形固定資産合計			71,382		70,890	491
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			24,993		26,441	1,448
(2) 電話加入権			1,918		1,918	-
無形固定資産合計			26,911		28,359	1,448
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			732,603		180,054	552,549
(2) 関係会社株式			21,820		108,788	86,968
(3) 出資金			10		500	490
(4) 関係会社出資金			3,000		3,000	-
(5) 従業員長期貸付金			19,049		6,835	12,213
(6) 関係会社長期貸付金			64,604		72,868	8,264
(7) 破産更生債権等			11,091		1,919	9,172
(8) 長期前払費用			906		1,678	771
(9) 敷金保証金			105,797		111,391	5,594
(10) 繰延税金資産			121,105		94,848	26,257
(11) その他			8,488		7,978	510
貸倒引当金			11,320		1,917	9,402
投資その他の資産合計			1,077,155	11.2	587,943	6.2
固定資産合計			1,175,448	12.3	687,193	7.2
資産合計			9,579,213	100.0	9,515,147	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		2,900,002		2,815,831		84,171
2. 短期借入金		900,000		1,200,000		300,000
3. 未払金		58,616		60,286		1,670
4. 未払費用		35,689		35,726		37
5. 未払法人税等		146,134		124,415		21,718
6. 前受金		3,610		-		3,610
7. 預り金		8,503		8,388		115
8. 賞与引当金		4,686		4,293		392
9. 売建通貨オプション		325,359		-		325,359
10. 繰延ヘッジ利益		-		179,456		179,456
11. クーポン・スワップ		373,973		-		373,973
12. その他		52,252		75,948		23,695
流動負債合計		4,808,829	50.2	4,504,346	47.3	304,482
固定負債						
1. 長期借入金		2,500,000		2,500,000		-
2. 退職給付引当金		14,330		14,810		480
3. 役員退職慰労引当金		278,294		-		278,294
4. 長期未払金		-		276,578		276,578
5. その他		600		2,000		1,400
固定負債合計		2,793,224	29.2	2,793,388	29.4	163
負債合計		7,602,054	79.4	7,297,735	76.7	304,319
(資本の部)						
資本金	2	568,500	5.9	620,133	6.5	51,633
資本剰余金						
1. 資本準備金		306,600		358,233		
資本剰余金合計		306,600	3.2	358,233	3.8	51,633
利益剰余金						
1. 利益準備金		17,560		17,560		-
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		150,200		150,200		-
3. 当期末処分利益		1,096,514		1,262,182		165,667
利益剰余金合計		1,264,274	13.2	1,429,942	15.0	165,667
その他有価証券評価差額金		718	0.0	40,036	0.4	39,317
自己株式	4	162,934	1.7	230,934	2.4	68,000
資本合計		1,977,159	20.6	2,217,411	23.3	240,252
負債資本合計		9,579,213	100.0	9,515,147	100.0	64,066

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		対前年比 増減	
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			21,427,128	100.0	23,067,958	100.0	1,640,829
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,447,605			1,378,437		69,168
2. 当期商品仕入高		19,350,245			21,864,988		2,514,743
計		20,797,850			23,243,425		2,445,574
3. 他勘定振替高	1	10,531			7,484		3,047
4. 商品期末たな卸高		1,378,437	19,408,881	90.6	2,084,048	21,151,892	705,611
売上総利益			2,018,246	9.4		1,916,065	102,180
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		347,987			350,497		2,509
2. 容器包装費		32,465			24,805		7,659
3. 販売促進費	1	130,069			101,494		28,575
4. 貸倒引当金繰入額		439			-		439
5. 役員報酬		127,044			116,421		10,622
6. 給料手当		282,035			296,781		14,746
7. 従業員賞与		51,894			58,507		6,612
8. 賞与引当金繰入額		4,686			4,293		392
9. 退職給付費用		10,481			12,662		2,180
10. 役員退職慰労引当金 繰入額		11,467			-		11,467
11. 厚生費		62,890			61,830		1,059
12. 旅費交通費		28,713			18,862		9,851
13. 減価償却費		14,366			15,585		1,218
14. 地代家賃		163,276			165,175		1,899
15. その他	1	257,530	1,525,350	7.1	182,620	1,409,539	74,910
営業利益			492,895	2.3		506,526	13,630

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		前年対比
		金額	百分比	金額	百分比	増減
営業外収益			%		%	
1. 受取利息及び配当金		5,661		48,092		42,431
2. 有価証券利息		5,343		-		5,343
3. 保険解約益		2,955		-		2,955
4. 有価証券売却益		6,185		49,786		43,600
5. 有価証券賃貸料		4,089		-		4,089
6. その他		4,377	28,614	11,268	109,147	6,890
営業外費用						
1. 支払利息		44,525		48,915		4,389
2. 為替差損		20,455		-		20,455
3. その他		2,373	67,353	5,291	54,206	2,918
経常利益			454,156		561,467	107,311
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		-		4,664		4,664
2. 投資有価証券売却益		43,504		4,992		38,511
3. 役員保険解約益		178,503	222,007	82,936	92,593	95,566
特別損失						
1. 前期損益修正損	2	-		6,128		6,128
2. 固定資産除却損	3	4,582		1,106		3,476
3. 投資有価証券評価損		-		7,506		7,506
4. 子会社清算損		50,000		-		50,000
5. クーボン・スワップ解約損		-	54,582	6,509	21,251	6,509
税引前当期純利益			621,581		632,809	11,228
法人税、住民税及び事業税		283,000		249,000		34,000
法人税等調整額		17,303	265,696	10,650	259,650	27,954
当期純利益			355,885		373,159	17,274
前期繰越利益			822,991		971,176	148,184
中間配当額			82,362		82,153	208
当期末処分利益			1,096,514		1,262,182	165,667

## (3) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		621,581
2. 減価償却費		14,366
3. 貸倒引当金の増減額		9,482
4. 賞与引当金の増減額		1,259
5. 退職給付引当金の増減額		1,751
6. 役員退職慰労引当金の増減額		11,467
7. 受取利息及び受取配当金		5,661
8. 有価証券利息		5,343
9. 有価証券賃貸料		4,089
10. 支払利息		44,525
11. 有形固定資産除却損		4,582
12. 有価証券売却益		6,185
13. 投資有価証券売却益		43,504
14. 保険解約益		181,459
15. 子会社清算損		50,000
16. 売上債権の増減額		506,741
17. たな卸資産の増減額		152,984
18. 仕入債務の増減額		231,777
19. 前渡金の増減額		7,020
20. 前払費用の増減額		6,457
21. 未払費用の増減額		562
22. 未払消費税等の増減額		3,572
23. 役員賞与の支払額		34,500
24. その他		11,959
小 計		328,940
利息及び配当金の受取額		13,843
利息の支払額		44,018
法人税等の支払額		260,829
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,936

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
区分	注記 番号	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期性預金の預入による支出		12,010
2. 投資有価証券の取得による支出		288,027
3. 投資有価証券の売却による収入		115,827
4. 有形固定資産の取得による支出		9,388
5. 無形固定資産の取得による支出		8,159
6. 貸付けによる支出		68,415
7. 貸付金の回収による収入		33,292
8. 保険積立金の増加による支出		17,319
9. 保険積立金の減少による収入		289,377
10. 敷金保証金の増加による支出		29,707
11. 敷金保証金の減少による収入		9,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額		1,800,000
2. 長期借入れによる収入		2,500,000
3. 自己株式の取得による支出		162,934
4. 配当金の支払額		165,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		371,675
現金及び現金同等物に係る換算差額		196
現金及び現金同等物の増減額		424,641
現金及び現金同等物の期首残高		1,378,387
現金及び現金同等物の期末残高		1,803,029

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成 16 年 12 月期		当事業年度 平成 17 年 12 月期		対前年比
	金額		金額		増減
当期末処分利益		1,096,514		1,262,182	165,667
利益処分額					
1. 配当金	81,493		82,851		1,357
2. 取締役賞与金	43,845	125,338	51,309	134,160	7,464
次期繰越利益		971,176		1,128,021	156,845

(注) 当期におきましては平成 17 年 9 月 15 日に中間配当 82,153 千円 (1 株につき 1,500 円) を実施いたしました。

(注) 1 株当たり配当金の内訳

	平成 16 年 12 月期			平成 17 年 12 月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	3,000 00	1,500 00	1,500 00	3,000 00	1,500 00	1,500 00



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左  ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	-	新株発行費 支出時に全額費用処理
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成16年8月6日開催の取締役会及び監査役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。そのため、平成16年7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 = (追加情報) 前事業年度において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 借入金利息</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は4,830千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「買建通貨オプション」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「買建通貨オプション」の金額は48,324千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「保険積立金」の金額は8,488千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「保険料」の金額は62,398千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「買建通貨オプション」は資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「買建通貨オプション」の金額は48,324千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延ヘッジ損失」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「繰延ヘッジ損失」の金額は75,623千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「売建通貨オプション」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「売建通貨オプション」の金額は56,868千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「クーポン・スワップ」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「クーポン・スワップ」の金額は18,754千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「有価証券利息」の金額6,272千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「有価証券賃貸料」の金額は1,288千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
-	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示の方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,987千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 220,000株 発行済株式総数 普通株式 55,680株</p> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額718千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,351株であります。</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 8,671千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 220,000株 発行済株式総数 普通株式 57,085株</p> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により増加した純資産額40,036千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,851株であります。</p>

### (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,531千円</td> </tr> </table> <p>2. -</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,530千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,582千円</td> </tr> </table>	販売促進費	3,071千円	その他	7,460千円	合 計	10,531千円	建物	3,530千円	車両運搬具	386千円	工具器具備品	666千円	合 計	4,582千円	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,911千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,484千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。 過年度売上高修正額 6,128千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,048千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,911千円	その他	5,573千円	合 計	7,484千円	建物	1,048千円	工具器具備品	58千円	合 計	1,106千円
販売促進費	3,071千円																										
その他	7,460千円																										
合 計	10,531千円																										
建物	3,530千円																										
車両運搬具	386千円																										
工具器具備品	666千円																										
合 計	4,582千円																										
販売促進費	1,911千円																										
その他	5,573千円																										
合 計	7,484千円																										
建物	1,048千円																										
工具器具備品	58千円																										
合 計	1,106千円																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,855,060 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	52,030 千円
現金及び現金同等物	<u>1,803,029 千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取 得 価 額 相 当 額 千円	減価償却 累 計 額 相 当 額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円		取 得 価 額 相 当 額 千円	減価償却 累 計 額 相 当 額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円	
車両運搬具	12,544	5,596	6,948	車両運搬具	9,433	4,477	4,955
工具器具備品	18,462	7,406	11,055	工具器具備品	13,105	4,805	8,300
ソフトウェア	6,900	6,670	230				
合計	37,907	19,673	18,233	合計	22,539	9,283	13,256
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	千円				千円		
一年以内	4,971			一年以内	4,377		
一年超	13,398			一年超	9,020		
合計	18,370			合計	13,398		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	千円				千円		
支払リース料	8,070			支払リース料	5,074		
減価償却費相当額	7,682			減価償却費相当額	4,843		
支払利息相当額	334			支払利息相当額	239		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息によっております				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
-				未経過リース料			
				千円			
				一年以内	978		
				一年超	2,282		
				合計	3,260		

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,106	49,997	19,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	30,106	49,997	19,891
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	148,785	130,106	18,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	148,785	130,106	18,679
合計		178,891	180,103	1,211

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
239,431	50,226	536

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	552,500	

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。



(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

前事業年度  
(自 平成16年 1月 1日  
至 平成16年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段：通貨オプション取引  
クーポン・スワップ取引  
為替予約取引  
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象：外貨建金銭債務  
予定取引  
借入金利息

ヘッジ方針

内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。

また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

前事業年度  
(自 平成16年 1月 1日  
至 平成16年12月31日)

2. 取引の時価等に関する事項  
当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

前事業年度  
(平成16年12月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。  
また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,330 千円
退職給付引当金	14,330 千円

- (注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。
- なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は75,910千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	10,481 千円
退職給付費用	10,481 千円

- (注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 12,972</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額否認 113,266</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,378</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 6,003</p> <p>未払費用否認 6,299</p> <p>商品処分損否認 9,600</p> <p>その他 8,874</p> <hr/> <p>計 162,394</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 492</p> <p>繰延税金資産の純額 161,901</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 9,045</p> <p>長期未払金否認 112,567</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,914</p> <p>未払費用否認 6,715</p> <p>商品処分損・評価損否認 6,078</p> <p>その他 11,422</p> <hr/> <p>計 151,744</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,478</p> <p>繰延税金資産の純額 124,265</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## (持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。

( 関連当事者との取引関係 )

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

前事業年度 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 )

子会社等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 コスモ	埼玉県 八潮市	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の入 出荷管理	業務 委託	135,600		

( 注 ) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。
- ・上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与及び役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、14,010 千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,585 円 30 銭	1株当たり純資産額	39,216 円 83 銭
1株当たり当期純利益金額	5,674 円 13 銭	1株当たり当期純利益金額	5,875 円 96 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,559 円 47 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,776 円 58 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	355,885	373,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,845	51,309
(うち利益処分による取締役賞与金)	(43,845)	(51,309)
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,040	321,850
期中平均株式数(株)	54,993	54,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,134	942
(うち新株予約権)	(1,134)	(942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左

## 2. 役員の変動

異動はありません。(予定)